

平成24年度における政策評価

政策コード	1	政策名	産業経済基盤の再構築
幹事部局コード	7	幹事部局名	産業労働部
評価者・実施日	企画振興部長		平成24年10月31日

I 政策の目標

○本県産業を今後成長が見込まれる分野にシフトさせることにより、経済規模の維持・拡大を図り、雇用の創出と県民所得の向上を目指す。

II 政策の推進状況

1 政策（戦略）の数値目標

●数値目標(評価指標)	基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
	年度						
① 製造品出荷額(年間) (単位:億円)	15,500	目標値	16,000	16,500	17,000	18,000	
	H20	実績値	13,100	-			
	工業統計調査	-	達成率	81.9%	-		
達成度	-		C	D			

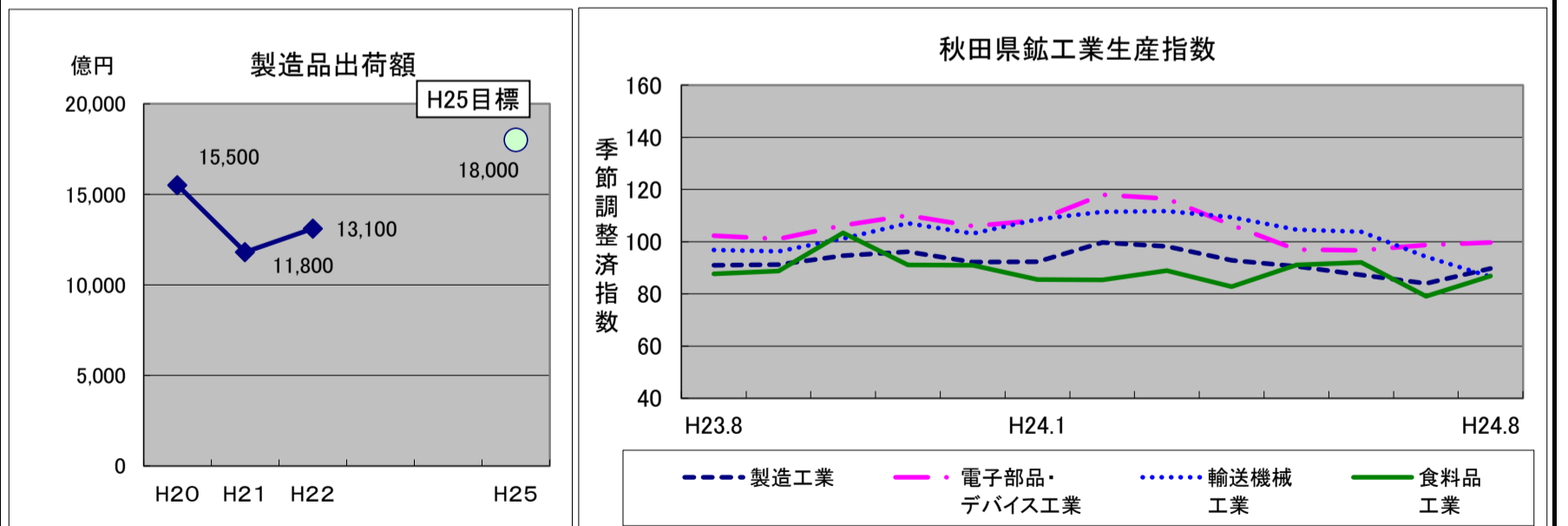
達成度 A:「達成」 B:「一部達成」 C:「未達成」 D:「その他」

○政策の数値目標である「製造品出荷額」は、平成22年1兆3,100億円と、前年から1,300億円(11.2%)増加した。

※平成23年の実績値は、経済センサス活動調査の結果が未定のため、H22実績まで記載。

○鉱工業生産指数については、平成20年秋以降のリーマン・ショックの影響による落ち込みから、回復基調にあったものの、平成23年3月に発生した東日本大震災により、多くの事業所において生産活動や物流が停止したことに伴い、関連する県内の生産も大幅に低下した。

○平成23年8月以降の鉱工業生産指数は、平成24年2月に99.7まで緩やかに回復したものの、その後は緩やかに下降し、平成24年8月は前月比7.0%上昇し6か月ぶりの上昇となった。



2 政策を構成する施策評価の結果

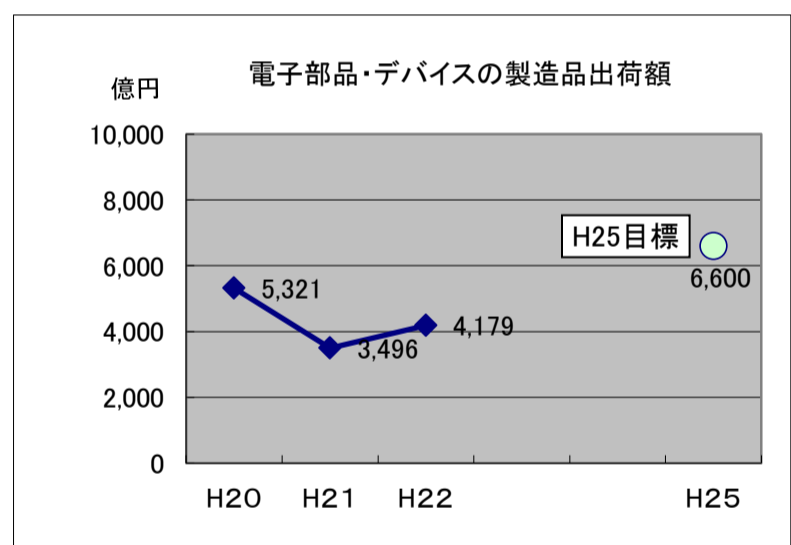
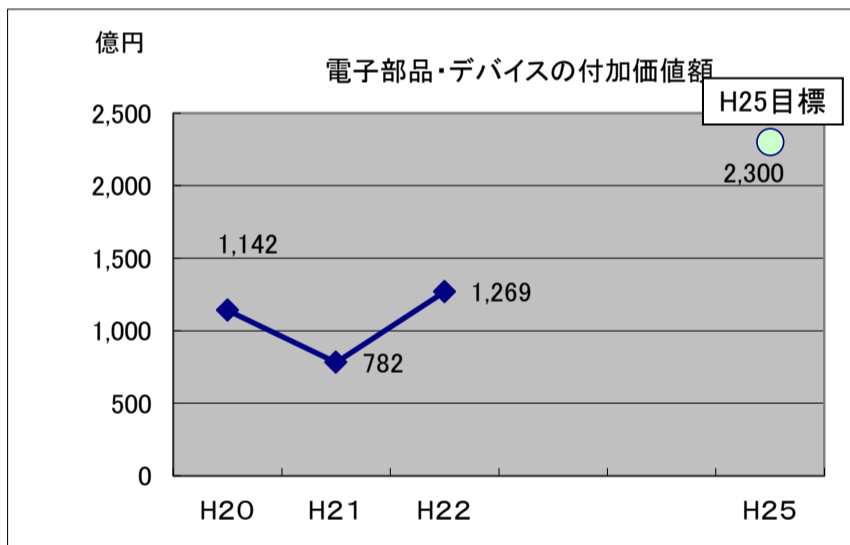
施策コード	施策名	施策評価の結果
1-1	電子部品・デバイス産業のパワーアップ	概ね順調
1-2	輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興	概ね順調
1-3	環境調和型社会に向けた産業の集積	概ね順調
1-4	戦略的展開による食品産業の振興	概ね順調
1-5	人・モノの交流促進によるビジネスの拡大	概ね順調
1-6	企業誘致等による産業集積の促進	概ね順調
1-7	産業人材の育成	概ね順調

3 政策を構成する施策評価の概要（推進状況及び課題）

① 「電子部品・デバイス産業のパワーアップ」について

産業技術センターによる企業支援が新たな商品開発などで成果を挙げているほか、「EVバス技術力向上事業」や「自立型植物工場検証事業」が県内企業の連携により実施されるなど、企業の新商品・新技術の開発や成長分野への参入に向けた取組が着実に実施されている。また、中核企業候補として支援した企業の売上や雇用が増加するなど、施策は概ね順調に進んでいる。

しかし、歴史的円高や経済のグローバル化により、国内の労働集約型の製造業は厳しい経営環境に置かれている。今後は、そうした状況の中で、県内の製造品出荷額の約3分の1を占める電子部品・デバイス産業の経営基盤の強化、競争力の強化は喫緊の課題であり、コア技術力の向上や商品開発力の強化、新たな成長分野への参入をスピード感を持って進めていく必要がある。



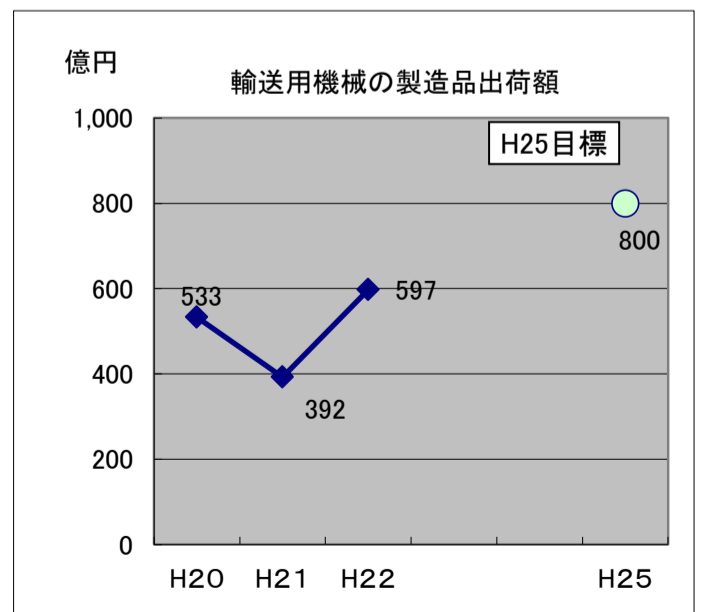
② 「輸送機械や医療機器など新たなリーディング産業の育成と地域に根ざした産業の振興」について

産業技術センターの技術支援機能の強化が図られたほか、自動車メーカーOBによる生産工程改善の現場指導がリードタイムやコストの削減に成果を上げるなど、企業の技術の高度化や生産性の向上に向けた取組が進められているほか、次世代自動車等への参入に向けた研究会の設置など様々な取組が実施されている。

また、AMI（秋田メディカル・インダストリ）ネットワークの活性化による医工連携の推進、秋田産学官ネットワークの設立による産学官の横の連携の強化、ものづくり中核企業の育成等が図られており、施策は概ね順調に進んでいる。

今後は、「輸送用機械の製造品出荷額」の拡大に向けて、平成24年7月に設立されたトヨタ自動車東日本による各種部品の現地調達化が促進される好機を逸することなく、参入に向けた取組をスピード感を持って進める必要がある。

また、参入の裏付けともなる企業の生産技術の高度化や生産性の向上に取り組むとともに、これからの成長分野とされる医療機器関連産業の育成や、実効性のある産学官連携の推進、県内産業の牽引役となる中核企業の育成などを着実に進める必要がある。



③ 「環境調和型社会に向けた産業の集積」について

「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額」が、前年比約6割増加したほか、平成23年12月には国から「レアメタル等リサイクル資源特区」の指定を受けるなど、環境・リサイクル産業の拠点化が着実に進んでいる。

また、風力や地熱、太陽光など新エネルギー関連では、固定価格買取制度など事業環境の整備もあり、複数の計画が具体的に動き出すなど、施策は概ね順調に進んでいる。

今後は、環境・リサイクル関連では、北部エコタウン地域での更なる産業集積と県全域への波及・拡大を図るとともに、総合特区のメリットを最大限に活かした取組を推進する必要がある。

また、新エネルギー関連では、発電事業者の創出・育成のみならず、県内産業に幅広く効果が波及するよう製造やメンテナンス等関連産業の育成にも積極的に取り組む必要がある。

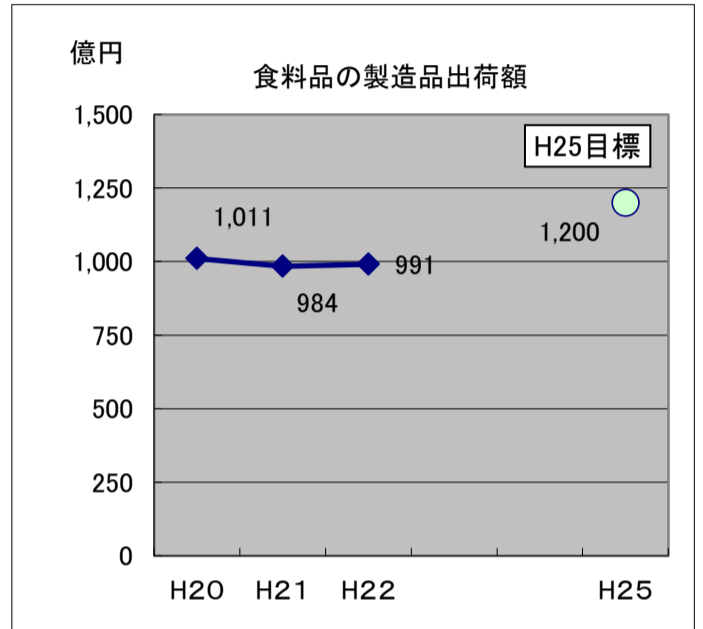
④ 「戦略的展開による食品産業の振興」について

マーケットインの視点からの商品開発を支援し、総合食品研究センターとの連携や専門アドバイザーの派遣などにより、多くの新商品が開発されている。

また、県組織においても食農観連携を推進する体制を強化したほか、首都圏等での販路拡大のため、アンテナショップのほか多様なチャネルを活用した販路拡大に取り組んでおり、施策は概ね順調に進んでいる。

今後は、本県の豊富な食資源を活用して、引き続き、売れる商品づくりを支援するとともに、販売戦略にも注力していく必要がある。

また、「食料品の製造品出荷額」の拡大を図るため、食品関連の中核企業を育成していく必要がある。



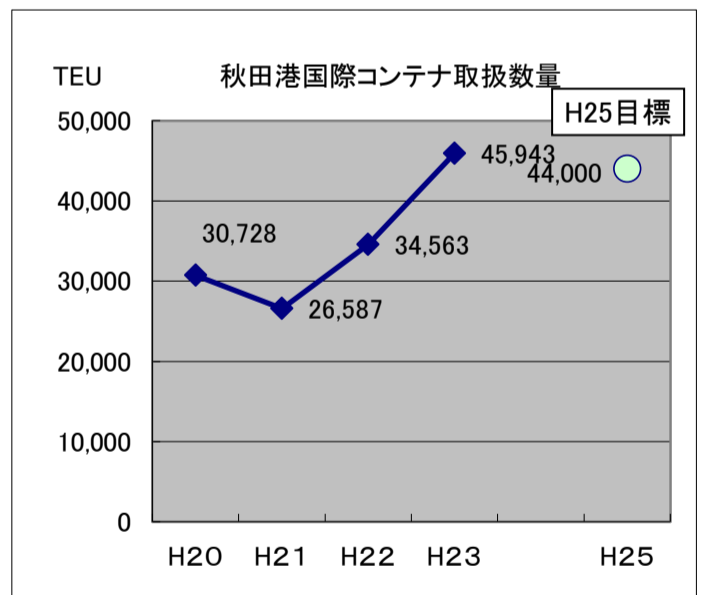
⑤ 「人・モノの交流促進によるビジネスの拡大」について

東アジアとの交流については、「秋田港国際コンテナ取扱数量」が過去最高を記録し、平成24年8月にはロシア直行航路が実現している。観光については、震災の影響により観光客数が落ち込んだものの、平成25年のDCに向けて民間企業等と一体となった推進協議会が設立されたほか、県組織においても観光文化スポーツ部が設置され、観光を総合戦略産業として推進する体制が強化された。

また、サービス産業では、今後の成長と他産業への波及効果が期待できるIT・コンテンツ産業への支援を強化したほか、起業支援では開業率が目標を達成するなど、施策は概ね順調に進んでいる。

今後は、東アジアとの交流では、物流の基盤となるコンテナ航路の維持・拡充のため、新コンテナターミナルのアピールや企業のリスク分散の動きを捉えた効果的なポートセールスを実施するなど、貨物量の確保に努める必要がある。

また、観光では、地域のコンセプトの明確化やおもてなしの向上を図るとともに、ビジネスとして継続・成長していく観光産業を形成する必要がある。



⑥ 「企業誘致等による産業集積の促進」について

「企業の誘致数及び誘致済企業等の増設数」は、平成22年度の19件（うち誘致4件）から平成23年度は22件（うち誘致6件）に増加しており、達成率も目標を上回っている。

これは、企業立地事務所を中心とした首都圏での企業誘致活動とともに、県内の誘致済企業へのフォローの強化も大きく貢献しており、施策は概ね順調に進んでいる。

しかし、歴史的な円高や経済のグローバル化の進展により、国内での企業誘致の環境は一層厳しさを増している。

今後は、企業の生産拠点の集約化の動きに対応した誘致活動や成長分野にターゲットを絞った誘致活動などが求められるとともに、本県製造品出荷額の約6割を占める誘致済企業に対するきめ細かなフォローが一層必要である。

⑦ 「産業人材の育成」について

県立技術専門校等における職業訓練や公設試験研究機関における企業人材の育成、理科系の高等教育機関と連携した理科好きの子どもの裾野を拓げる取組など、産業界が必要とする人材の育成や、次代を担う科学技術系人材の育成などが着実に実施されており、施策は概ね順調に進んでいる。

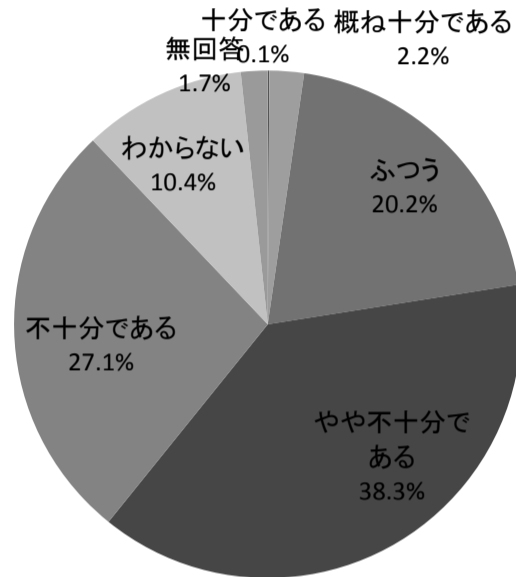
今後は、厳しい雇用情勢が続く中、多様化・高度化したニーズに対応した職業訓練の実施や企業人材の育成を行うとともに、職業訓練機関、公設試験研究機関、教育機関等が互いに連携し、本県産業を支える次代も見据えた人材の育成を図る必要がある。

Ⅲ 県民意識調査の結果

○商工業、貿易、観光の振興について、総合的に見て「不十分である」・「やや不十分である」と回答した県民が65.4%と6割を超えている。一方、「十分である」・「概ね十分である」・「ふつう」と回答したのは、22.5%にとどまっているが、昨年の13.1%と比較すると、肯定的に感じている人は9.4%増加している。

○各取組項目の中では、「加工品の開発支援」や「環境リサイクル」に関する取組への評価が他の取組に比べて高く、「企業立地や誘致活動」、「人材育成」に関する取組への評価が低くなっているものの、全項目とも肯定的に感じている人が増加している。

総合的に見てどう感じていますか



Ⅳ 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

○平成22年6月、政府は、『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』を決定し、「環境・エネルギー（グリーン・イノベーション）」「健康（ライフ・イノベーション）」「アジア」「観光・地域活性化」の4分野を「成長分野」、「科学・技術・情報通信」「雇用・人材」「金融」の3分野を、その成長を支える「プラットフォーム」とした。

○平成22年9月、本県と中国天津市人民政府との間で、友好交流に関する合意書が締結された。

○平成22年12月、東北新幹線が青森まで全線開通した。

○中国は、高率の経済成長を続け、平成22年のGDPが日本を超え、世界第2位の経済大国となった。

○平成23年3月、東北地方太平洋沖地震が発生し、大きな津波等により、数多くの人命が奪われた。太平洋沿岸を中心に甚大な被害が生じ、併せて、東京電力福島第一原子力発電所の事故が起こった。

○東日本大震災によるサプライチェーンの寸断によって、部品の供給が滞るなどで多くの工場が操業停止し、被災地のみならず、広く経済的な影響が及び、全国的な生産活動の低下が生じた。

○電力供給の制約や原子力災害は、家計や企業の経済活動に大きな影響を及ぼし、国内の景気は厳しい状況となった。企業の海外移転の加速と、国内産業の空洞化が懸念されている。

○平成23年7月、自動車産業における国内の第3の拠点形成に向け、トヨタ自動車は、グループ3社による統合会社の東北の車両開発・部品調達拠点を岩手県北上市に置くこととした。部品の現地調達率は将来的に8割に引き上げる。岩手工場では、小型ハイブリッド車（HV）の生産を目指している。

○平成23年7月、自然エネルギーの普及・拡大を目的に、「自然エネルギー協議会」が設立された。

○平成23年8月、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立した。この法律は、太陽光や風力、小規模水力、地熱といった、再生可能な自然エネルギーを推進するための「固定価格買取制度」を実施するものである。

○わが国の経済については、震災からの復興を背景に、生産・消費等の経済指標に持ち直しの動きが見られ、改善の傾向が続くことが期待されているが、電力供給の制約や原子力災害の影響、ヨーロッパ圏での金融不安に加え、歴史的な円高が続く中で、輸出関連企業を中心に、大きな影響が懸念される状況にある。

○平成23年11月、環太平洋経済連携協定（TPP）に関して、交渉参加に向けた協議に入るとの政府の決定がなされた。

○長引く円高による影響から、メーカー等の生産拠点再編、海外への生産シフトが行われ、県内企業では取引先との契約解除や生産量の減少といった影響が出ている。

○平成24年7月に「トヨタ自動車東日本」が設立され、自動車製造における各種部品の現地調達化が促進される。

○平成24年7月から、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行される。

V 評価

1 総合評価

評価結果	評価の内容
概ね順調	<p>●政策の推進状況</p> <p>○本県に集積する電子部品・デバイス産業等の技術の蓄積を生かし、新エネルギーや次世代自動車、医療機器、農工連携分野など、今後成長が見込まれる分野への参入を促進するため、関連企業間や産学官が連携した取組が進められている。</p> <p>○加えて、県内企業の競争力を強化するため、基盤技術の強化や経営力の向上を支援しているほか、地域経済を牽引する中核企業を育成するため総合的かつ集中的な支援を行っている。</p> <p>○また、豊富な自然エネルギー、鉱山技術を活かした世界最先端のリサイクル技術、発展著しい中国・韓国・ロシアに近いという地理的条件など、本県の強みを生かした戦略産業の創出・育成に向けた施策が展開されている。</p> <p>○そのほか、観光を総合戦略産業として推進するため、観光文化スポーツ部の設置やDESTINATIONキャンペーンに向けて官民一体となった推進協議会が設立されるなど推進体制の強化が図られたほか、イメージアップ戦略の展開により情報発信力も強化されている。</p> <p>○政策の評価指標である「製造品出荷額」は、東日本大震災の発生や歴史的な円高等の影響により目標を下回っているが、平成22年実績の対前年伸び率は全国平均を上回るなど、施策・事業は概ね順調に進んでいる。</p> <p>●課題と今後の推進方向</p> <p>○県民意識調査によると、商工業、貿易、観光の振興について、十分であると感じている人は2.3%に過ぎず、不十分であると感じている人が65.4%と6割を超えている。一方で、重要課題として県に力を入れて欲しいことの第一位が「若者等の就業支援や雇用環境の整備」であり、その実現のためには産業経済基盤の再構築が欠かせない。</p> <p>○歴史的な円高や経済のグローバル化が進行する中で、従来の加工組立型の製造業は構造的な転換期を迎えており、関係機関がより一層連携して、県内企業のコア技術力や製品開発力等の向上により企業競争力の強化を図るとともに、新たな成長分野への参入をスピード感を持って進めていく必要がある。また、地域のリーダーとなる中核企業を育成し、その成果を地域産業全体のレベルアップにつなげていく必要がある。</p> <p>○再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行、トヨタ自動車東日本の設立、レアメタル等リサイクル資源特区の指定、秋田港の日本海側拠点港の選定など、各分野における事業環境の変化に迅速に対応し、好機を逸することなく具体的な成果に結びつけていく必要がある。</p> <p>○観光については、DESTINATIONキャンペーンや国民文化祭を契機に集中的なキャンペーンを行うとともに、その後も民間主導でビジネスとして継続した取組ができるような態勢を構築する必要がある。</p>

VI 評価結果の反映状況等（対応方針）

<p>○本県がこれまで集積した電子部品・デバイスの技術を生かし、新エネルギーや次世代自動車、医療機器、農工分野の新たな連携、IT・コンテンツ産業など、発展が見込まれる産業分野への参入を加速させ、足腰の強い産業構造への転換を図るとともに、総合的・集中的な支援による中核企業の育成や、企業競争力の源泉となるコア技術の構築等による県内企業の技術力・製品開発力の強化のほか、生産性の向上、産業人材の育成などにより、県内企業の競争力と経営基盤の強化を図る。</p> <p>○県内発電事業者やメンテナンス等の新エネルギー関連産業の創出・育成に取り組むとともに、日本海側の送電網の強化や本格的な洋上風力の実現の加速化に向け、国等関係機関に働きかけるほか、総合特区制度等を活用し、レアメタルを含む金属やプラスチック等を回収・リサイクルし、資源を供給する拠点の形成に取り組む。</p> <p>○対岸貿易の拡大のため、利便性の高い航路の誘致や県産品の流通拡大等に取り組むほか、中国やASEAN地域などについて、県内金融機関の取組と連携し、投資等の拡大を図るほか、成長産業分野にターゲットを絞った、誘致活動の展開等による新たな投資案件の発掘や、県内各エリアの特徴や地域資源を活かした産業集積を図る。</p> <p>○本県観光をリードする意欲ある重点エリアを対象とした集中的な支援や首都圏、仙台圏などで集中的な誘客プロモーションを展開するとともに、近隣県からの誘客や県内流動を促進する。また、民間主導による観光の振興の取組態勢を強化し、産業として持続する観光産業の形成を促進する。</p>
--

VII 政策評価委員会の意見

--